

那覇農連市場から大スキャンダル発覚のニュース！

※ 一通の登記謄本で農連市場の開発がストップ

昨年（2016年）暮れ、農連市場がシンと静まり返った。工事のほとんどがストップしたのだ。その理由を一通の登記謄本が明らかにした。これまでやりたい放題の強引極まりない再開発行為を進めてきた農連整備事業組合はついに自ら不法行為の決定的な証拠文書（登記謄本）がバレて馬脚を露呈したのだ。

3ヶ月前の2016年9月1日付けの登記謄本「農連市場開発株式会社」の存在に気づいた。この開発の「中心」であるはずの農連中央市場組合は12月上旬に弁護士を立てて、自らの権利を守ることにしたのだ。

これまで奢り高ぶってきた整備事業組合（その実体は金秀建設とアール・アイ・エー、間瀬コンサルタントら）は登記謄本という動かぬ証拠を前に不法開発行為を「中断」せざるを得ない事態に追い込まれている。「中断」と書いたのには理由がある。事実上不法行為を断念せざるを得ない事態だが、これに完全にストップをかけるためには相対（あいたい）のオバさん達が力を合わせる必要がある。嘘八百がまかり通り、正直者がバカを見るのが世の常だからだ。

これまで「国のため、県のため、市のため」と言葉巧みに踊らされたオバさん達はわずか数十万円の「補償金」で泣く泣くあの愛すべき農連市場を放棄しようとしていた。だが、彼らには絶大なパワーがあり、当然見合うべき賠償を請求する権利がある。

これが問題の登記謄本だ。

履歴事項全部証明書

沖縄県那覇市樋川二丁目6番1号
農連市場開発株式会社

会社法人等番号	3600-01-021285	
商号	農連市場開発株式会社	
本店	沖縄県那覇市樋川二丁目6番1号	
公告をする方法	官報に掲載してする。	
会社成立の年月日	平成28年9月1日	
目的	1. 不動産の賃貸借事業 2. 商業施設の管理運営事業 3. 建物の管理業務 4. 駐車場の管理運営業務 5. 販売促進計画に係る企画立案及び実施業務 6. 市場運営に関する業務 7. 前各号に附帯または関連する一切の業務	
発行可能株式総数	1000株	
発行済株式の総数 並びに種類及び数	発行済株式の総数 3株	
	発行済株式の総数 19株	平成28年10月28日変更 平成28年11月4日登記
資本金の額	金15万円	
	金95万円	平成28年10月28日変更 平成28年11月4日登記
株式の譲渡制限に関する規定	当会社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を受けなければならない。	
役員に関する事項	取締役	山城政善
	取締役	上原隆

整理番号 ヨ652238

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

沖縄県那覇市樋川二丁目6番1号
農連市場開発株式会社

	取締役 新垣 幸助
	沖縄県那覇市金城二丁目19番地4 代表取締役 山城 政善
	監査役 當真 嗣夫
取締役会設置会社 に関する事項	取締役会設置会社
監査役設置会社 に関する事項	監査役設置会社
登記記録に関する 事項	設立 平成28年 9月 1日登記

これは登記簿に記録されている閉鎖されていない事項の全部であることを証明
した書面である。

平成28年12月13日

那覇地方務局
登記官

幸野 正 博



整理番号 ㊿652238

* 下線のあるものは抹消事項であることを示す。

2/2

注) 登記簿本の本店住所：那覇市樋川二丁目6番1号とは整備事業組合事務所の住所と全く
同じことに注意しよう。

一昨年（2015年）9月18日農連整備事業組合は臨時総会を開き（いつものように秘密裏に）、定款を変更し、同時に「特定業務代行」という法律「密集市街地整備法—この法律については後日説明しよう」にもない言葉を使い、全権を金秀建設に譲渡していた。それが今、「農連開発株式会社」として姿を顕したのだ。

農連市場整備事業組合は名目上新垣幸助を理事長とし、その組合員は氏名不明のまま、法律にもない「準備組合」時代から間瀬コンサルタント、アイ・アール・エーが金銭管理、つまり金を使い、そのコンサルの事務所に入り込んだのが整備事業組合ということになる。

そして整備事業組合は沖縄県、那覇市、総合事務局から開発補助金という名目で莫大な公金（つまり税金）を得ていて、（密集市街地法では禁止されているが、その詳細は後日伝えよう）、それは今いよいよ巨大になっている。（既に百億円を越えている）

農連開発地域に土地、建物を所有している沖縄県、那覇市、総合事務局は当然、組合員であるが、税金と同じく土地も公有財産という認識がない。特に那覇市長時代からこの開発に加担していた知事の翁長雄志、那覇市長の城間幹子、総合事務局長（地方整備課、国有財産管理課）の責任は限りなく重い。